

## 在宅高次脳機能障害者の活動量増加を目指したアプローチ ～ 集団認知行動療法による行動活性化 ～

医療法人社団永生会 永生クリニック リハビリテーション科  
○ 言語聴覚士 エムラ江村 ジュンペイ俊平 ウエノ上野 ヨシヒロ繕広 ヨシイ吉井 タカキ孝樹 ヒラノ平野 アヤ彩

### 【目的】

在宅生活を送る高次脳機能障害者は、家庭内での役割や社会的役割をもたず、加えて発動性の低下や遂行機能障害などの高次脳機能障害のため、日常生活における活動量が少ない状態に留まる者が多い。今回、発症から長期経過した在宅生活を送る高次脳機能障害者に対し、集団認知行動療法による行動活性化アプローチを実施し、日常生活における活動量増加に対する有用性を検討したので報告する。

### 【対象】

対象は当クリニックに通院する高次脳機能障害の診断を受けた6名（男5：女1、TBI2名、CVA4名、平均年齢43.3歳、発症からの経過は平均5.1年、片麻痺あり3名、軽度失語症あり3名）。

### 【方法】

集団認知行動療法による行動活性化アプローチを実施した。介入期間は18週とした。Ⅰ．ホームワーク：1日24時間×月～金までの5日間（計120時間）、1時間単位でどのような活動を行ったかを記載する日常生活記録表を使用し、本人が自宅にて記入を行った。Ⅱ．グループワーク：日常生活記録表の記載内容を週1回集団場面にて報告する機会を設けた。参加者にはお互いの活動に対して肯定的な発言を行うよう促した。

活動量の測定は記載された活動内容を、①『生活維持活動』（下位分類：睡眠・セルフケア・医療機関・TV）、②『余暇・職業活動』（下位分類：趣味・外出・自主トレ・家事・職業関連）に分類し、各週の活動時間を計測した。介入開始4週と最終4週における各活動の総活動時間を対応のあるt検定にて比較検討した。

### 【結果】

①『生活維持活動』は開始時317.8時間、最終時294.2時間と有意な変化はみられなかった（ $p=0.16$ ）。②『余暇・職業活動』は開始時77.2時間、最終時132.5時間と有意な増加がみられた（ $p=0.02$ ）。下位分類項目における比較では各下位分類において介入前後に有意な差を認めなかった。

### 【結論】

今回の検討より発症から長期経過した高次脳機能障害者であっても、介入により日常生活上の活動量が増加することが確認された。集団認知行動療法による行動活性化が在宅生活を送る高次脳機能障害者の活動量増加に対して有用であることが示唆された。